



なぜ対策しない(ふるさと納税)^{※1}

村岡 藤弥 議員

勉強不足でした

町長

ふるさと納税拡大対策は

町や特産品をアピールする窓口ととらえるべきなのに、他市町村から大きな遅れを取っているが、町長 事実であり残念。

町長 事実であり残念。

中間点の庄司町政、成果は

物産交流、交流人口増加対策は。

町長 勉強不足であった。他自治体の対応を早い段階で把握し、当町の取り組みを考えるべきだった。

町長 山形や仙台圏、首都圏などで物産販売を開催した。

その効果を具体的な数値で示せ。

町長 物販の額は出るが難しい。

効果を上げるには、広報

町長 考える。

町長の施策は、町長 そばや西瓜、米のPR。

庄司町政となり変わったことは。

産業振興課長 物産交流に関わる予算が確保され、以前より多くの物産展ができるようになった。

町長 関係者から要望があればどうする。

町長 考える。

町長 来年はデスティネーションキャンペーン^(※2)があり、県の情報発信に対応していく。

まめ知識

※1 ◆ふるさと納税とは…
生まれ育った地方やボランティア活動などで縁のできた地域、応援したい地域に対して、自らの意思で納税(寄付)する制度。寄付金のうち2千円を超える額について、所得税と住民税から一定の控除を受けることができる。

※2 ◆デスティネーションキャンペーンとは…
JR各社と自治体、地元の観光業者などが協働で実施する大型観光キャンペーン。山形県は京都市、新潟県に次いで開催回数が多く過去5回実施しており、平成26年度(6月~9月)にも実施予定。



雨でも賑わった今年の新そばまつり

いつから始める。
町長 27年1月から開始する。

好評な住宅リフォーム支援事業

県は雇用対策や定住促進にもつながるとして住宅リフォーム支援^(※1)を推進している。町ではなぜ年度途中で打ち切ったのか、町長 町民からも好評で9月で県の補助枠を使い切ったため終了せざるを得なかった。

終了しないで継続している市町村もあると聞くがどうか。

建設課長 県の補助枠をまだ使い切っていない約10市町村が募集を続けていると聞いている。

消費税が上がる前にリフォームしたいとの要望があると思うが県へ増額要望を強くしたのか。

まめ知識

※1 ◆住宅リフォーム支援とは…
山形県が実施している住宅の耐震化、省エネ化、バリアフリー化、県産木材使用、克雪化を支援する事業。対象となる工事を行う場合、補助金や融資を受けることができる。
大石田町では、上記工事を町内業者と契約する場合、補助金の上乗せを行っており、町内経済の活性化を図っている。

地震対策補助(予め耐震診断が必要)	
町内業者の場合	工事費の50%(上限120万円)
一般リフォーム補助	
町内業者の場合	工事費の20%(上限40万円)

町長 強く要望し3件分の追加配分を受け、9月までの申請には全部対応できた。

建設課長 補助要綱上困難なのでご理解いただきたい。

終了後町民からの問合せはなかったのか。
町長 1、2件あったが26年度に申請をお願いしたい旨を丁寧に説明し納得していただいた。

町民にとって非常に利益のある事業は当初予算に余裕を持たせるなり、補正予算での対応が求められると思うが、町長 来年度は補助金を増額配分していただけるよう県に要望してきた。今後とも根気強く要望していきたい。

町単独分だけでも継続すべきではなかったか。

町長 来年はデスティネーションキャンペーン^(※2)があり、県の情報発信に対応していく。

リフォーム支援を年度途中で終了すべきでない

遠藤 宏司 議員

今年度は終了し来年度継続したい

町長



リフォームで克雪対策